

【問題】	【POINT】
釜山の歴史的役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三浦のうちの<b>富山浦</b>であり、<b>文禄の役</b>では上陸拠点となり、江戸時代には<b>倭館</b>が唯一設けられた。</li> </ul>
日朝間の書契問題を説明せよ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●明治政府は<b>維新の通知と廃藩置県の告文</b>において天皇を朝鮮国王の上位に位置づけ、「勅」の字を外交文書に用いたが、「勅」の字は<b>冊封体制</b>下で朝鮮が朝貢した中国の皇帝だけが用いたため、朝鮮は明治政府の国書の受け取りを拒否した。</li> </ul>
朝鮮にとって不平等な日朝修好条規に「平等」と記されている理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>●冊封体制を考慮して日清修好条規による清と対等な立場を利用し、朝鮮を日本と対等な近代国際法上の独立国と規定して朝鮮に対する清の宋主権を否定しようとした</li> </ul>
日朝修好条規の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●①朝鮮を自主独立の国と承認②釜山・仁川・元山を開港③<b>日本が領事裁判権、関税免除の特権をもつ</b></li> </ul>
日露協商論の主張者と内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●伊藤博文、井上馨●日本の朝鮮における優越権とロシアの満州経営の自由を相互に認めあう満韓交換の考え●日英同盟を結んでロシアに対抗するとの桂太郎等と対立●結局後者が通り1902年日英同盟が締結</li> </ul>
日清戦争前後の欧米による東アジア政策の転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>●19世紀のアジアの国際体制であった不平等条約体制…<b>通商利益を最大限に引き出すため、領事裁判権</b>によって異文化同士の衝突によるリスクを避け、東アジアの地域と円滑な関係を維持して、貿易の利益を最大限吸収しようとし、列強は<b>片務的最恵国待遇を活用し、協調</b>することによってこのシステムを維持●日清戦争の講和条約後…列強の<b>中国市場への投資</b>が現実になると、<b>協調体制は崩壊</b>し、欧米の関心が貿易から<b>投資</b>に転換すると、列強は争って投資先の獲得に乗り出し、勢力圏を設定して他国の侵入を排除●<b>列強が通商利益を求めて協調してアジアに迫った19世紀の不平等条約体制は崩壊し、20世紀の投資利権を争う列強間の利権争奪競争の開始</b></li> </ul>
明治維新後のアメリカとの対日関係をイギリスと比較しながら	<ul style="list-style-type: none"> <li>●岩倉の交渉には応じなかったが、日本市場をめぐる貿易上の利害関係が希薄であったことを背景として、寺島の協定関税撤廃交渉には応じる●イギリスと違い条約改正交渉には友好的であった。</li> </ul>
寺島宗則の条約改正交渉への基本姿勢と内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>関税自主権の回復を最優先課題として条約改正を進めた</b>●アメリカは日本との関係強化のために関税自主権の回復であれば応じる用意があるとして外交交渉が行われて<b>吉田・エヴァーツ条約</b>が成立したが、イギリス・フランス・ドイツの3ヶ国がこの条約に反対して条約改正に応じなかった●アメリカ商品の高関税がかけられることを回避するために他国も同様の条約を結ぶことが条件となっていたため、結局、効力を発しなかった⇒二国間交渉の難しさ●日本国内でもイギリス商人によるアヘン密輸事件が発覚した<b>ハーレー事件</b>や、検疫要求を無視して西日本のコレラを関東地方へ持ち込んだ<b>ハスベリア号事件</b>で、<b>治外法権の解消を優先すべきとする意見が高まった</b></li> </ul>

<p>1894 年における、関税自主権の回復が急がれる根拠となる貿易の現状</p>	<p>●兵備拡張には生糸輸出による外貨獲得が必要だが、<b>輸出入量の約 8 割は外国船が占め、居留地貿易でも外国人商人が実権を持っていた</b>●日英通商航海条約が認める<b>内地雑居</b>は不利益な交易を拡大させるので、関税自主権の回復による対等な貿易の実現が求められた</p>
<p>1894 年の条約改正における内地雑居実現に向けて、西園寺がとった対応策</p>	<p>●列強への反感を背景とした<b>攘夷運動</b>の再度の激化を危惧して、<b>開国和親の国是</b>を想起させ、天皇の権威による秩序の維持を企図</p>
<p>日英通商航海条約などの発効に伴う内地雑居の実現に対する危惧と対策</p>	<p>●内地雑居が実現するのを機に<b>外国人排斥の風潮</b>を危惧●五箇条の御誓文に依拠し、<b>開国和親の姿勢</b>を強調してその風潮を抑制し、一等国としての矜持を国民に求めようとした</p>
<p>明治初期～日清戦争開戦までの日本の対朝鮮政策</p>	<p>●<b>江華島事件</b>を契機に<b>日朝修好条規</b>を結んで朝鮮を開国させ、欧米の東アジア進出に対抗して朝鮮との連帯を強め、その近代化を促そうとした●親日の閔妃に対して大院君を担いだ排外主義者指導下の民衆に日本公使館が包囲される<b>壬午軍乱</b>、親日的な改革派のクーデタが清国軍の来援で失敗する<b>甲申事変</b>で、<b>朝鮮に対する清の宗主権が強化</b>●朝鮮政府も日本への米穀輸出を禁じたりしたので、清との<b>天津条約</b>で小康状態を保っている間に軍事力を増強して朝鮮の清国勢力を一掃することを目指した</p>
<p>日清戦争の時の国際情勢</p>	<p>●1880 年代後半、朝鮮での清の指導的地位が継続し、日本は朝鮮への関与を抑えた●1890 年代、ロシアのシベリア鉄道建設が始まると、警戒するイギリスが日本に接近すると共に日本が朝鮮への積極的関与に転じるなか、朝鮮で<b>甲午農民戦争</b>が発生</p>
<p>日露戦争時の非戦論の具体例</p>	<p>●「万朝報」による理想団の黒岩涙香、幸徳秋水、堺利彦、内村鑑三は非戦論を展開●<b>黒岩が主戦論に転ずると3人は退社</b>●幸徳、堺は<b>平民社</b>を創立して「<b>平民新聞</b>」を刊行し、社会主義の立場から反戦を主張●内村は「聖書之研究」により非戦を訴えた●<b>安部磯雄</b>ら<b>社会主義協会</b>も非戦論を堅持</p> <p>※七博士意見書⇒<b>戸水寛人</b>らは義和団事件後の対ロシア強硬外交を主張し、日露戦争前には開戦論を展開</p>
<p>戸水事件の内容と歴史的意義を説明せよ</p>	<p>●戸水寛人らは日露講和条約の調印にも反対を唱えたので、政府は戸水を休職としたが、これに対し、東京帝国大学教授陣は言論・研究の自由の侵害だとして強く抗議したので撤回された●政府による人事の干渉を排し、大学自治の主要内容を構成する教員の身分保障の要求が大学人によって初めて主張され、その確立の契機となったという点において、日本の大学自治の歴史上大きな意義</p>
<p>関東州とはどのような地域か。また、日本が関東州を支配した経緯を説明</p>	<p>●遼東半島南部における日本の租借地。日露戦争に際して結ばれた<b>ポーツマス条約</b>で、日本は旅順・大連の租借地権をロシアから譲渡され、旅順に<b>関東</b></p>

	<p>都督府を設置して支配した。</p>
明治時代末、アジアから多くの留学生・亡命者が来日した歴史的背景	<p>●列強諸国による属国化・植民地化に苦しむアジア諸国の人々にとって、近代国民国家を樹立し、日露戦争で勝利した日本は模範となる国であった。</p>
20世紀初頭以降、多数の一般邦人が中国に在住した歴史的背景	<p>●日露戦争により南満州、第一次世界大戦で山東省に権益を獲得●資本主義の発達とともに商品や資本の輸出が拡大し、企業進出●満州事変により満州全体、日中戦争以降は中国本土・香港へと占領地が広がり、満州移民など移住者も増加</p>
第一次世界大戦の前後での日本の外交の軸の変化	<p>●日露戦争…日英同盟や日露協約などでイギリス・ロシアと提携●第一次世界大戦期…日本は極東・太平洋地域に勢力を拡大して五大国の地位を獲得したが、アメリカとの対立激化、中国では反日民族運動、荒廃したイギリスの国際的地位の低下、ロシア革命が起こって社会主義国家が成立●このことから日本は外交の軸を転換させ、アメリカと協調しつつ中国での既得権益を確保することを目指し、ワシントン会議に参加</p>
対露非干渉運動の内容を簡潔に説明	<p>●日本の労働者階級によるシベリア撤兵要求運動●日本の労働運動が手がけた最初の大衆的国際連帯の運動であり、日ソ国交回復の機運を生み出す</p>
第一次世界大戦後の平和的な国際秩序への日本の関与	<p>●国際連盟が発足すると加盟し、当初から常任理事国に●アメリカがワシントン会議の開催をよびかけると参加し、太平洋に関する四か国条約、中国に関する九か国条約、主力艦に関する海軍軍縮条約を結ぶなどして東アジア・太平洋地域の安定した国際秩序づくりに寄与●戦争放棄を宣言したパリ不戦条約、補助艦艇に関するロンドン海軍軍縮条約の締結にも参加</p> <p>※ワシントン会議…加藤友三郎・幣原喜重郎・徳川家達、</p> <p>※パリ不戦条約…内田康哉 ※ロンドン海軍軍縮会議…若槻礼次郎</p>
ワシントン体制を生みだす背景となった東アジア・太平洋地域の情勢	<p>●日露戦争後…南満州をめぐって日米が対立したが、日英同盟・日露協約により国際関係は安定●第一次世界大戦期…イギリスの国際的地位が後退、ロシア革命で帝政ロシアが崩壊し、日本が東アジア・太平洋地域に勢力を拡大●日米対立が激化、中国民族運動も高揚して国際秩序が動揺</p>
ワシントン会議の内容と日本政府の対応を説明せよ	<p>●アメリカの提唱によりワシントン会議が開催され、主力艦の保有量制限などを取り決めたワシントン海軍軍縮条約、太平洋に関する四か国条約、中国の主権尊重・領土保全・門戸開放・機会均等を約束する九か国条約などが結ばれた●日本政府はアメリカと協調を保ち、権益の維持をはかるために会議に参加してそれらの条約に調印●九か国条約に基づき、中国と個別協定を結んで山東省旧ドイツ権益を返還</p>
興亜院とは	<p>●第一次近衛文相内閣の際に、対中国政策の一元的指導を図るため内閣に設置された機関●大東亜省の設置に伴い廃止</p>
第二次近衛内閣組閣直後の国際情勢の特質	<p>●第一次世界大戦直後の国際紛争の平和的解決と国際協力を目指したベルサイユ体 ベルサイユ体制を打破して「世界新秩序」を目指す日本・ドイツ・イタリアの枢軸陣営、</p>

	<p>アメリカなどの自由主義・民主主義諸国、社会主義国であるソ連の三勢力が対立し、国際情勢は動揺</p>
<p>1940年代、北方問題を解決するための措置</p>	<p>●独ソ戦争の情勢によってはソ連に侵攻することを計画し、<b>関東軍特種演習</b>と称して満ソ国境に軍隊を集結</p>
<p>真珠湾開戦から沖縄戦までの戦局</p>	<p>●日本軍は<b>真珠湾攻撃</b>と同時にホンコン、マレーシアなどでも軍事行動を開始し、開戦を予期していなかったアメリカ軍やイギリス軍に多大な損害●イギリスのアジア最大の基地<b>シンガポール</b>を占領(<b>シンガポール華僑虐殺事件</b>)し、オランダ領東インド諸島を制圧し、さらにビルマに侵攻、ニューギニアまで制圧地域とし、東南アジアに広大な勢力圏を築き上げた●<b>ミッドウェー海戦</b>では日本海軍の作戦を見破り、アメリカ海軍の太平洋艦隊が空と海から連合艦隊を攻撃して連合艦隊の編制が崩壊し戦局が転換●<b>ガダルカナルの戦い</b>で莫大な損害を被った●<b>アッツ島の玉砕</b>でアメリカ領アリューシャン列島の日本軍守備隊が全滅●アメリカは日本軍が占領する南アジアの島々のなかから日本本土に近づくための要衝ルートを選び出し、集中的に攻撃●攻撃を仕掛けない島々へは補給ルートを断ち、日本軍はいたるところで餓死者を出した●制海権はアメリカ軍の手に落ち、日本軍はその勢力範囲を縮め、見捨てられる日本兵が相次いだ●日本は<b>大東亜会議</b>を開催、日本主導の大東亜構想を確認したが、日本軍の戦況悪化を知っている各国国内では連合国との連絡ルートをもつグループもいたため、大東亜共栄圏構想は現実味をもたず●<b>マリアナ沖海戦</b>で機動部隊や攻撃機が致命的な打撃を受け、またアメリカ軍の<b>サイパン上陸作戦</b>によって、守備隊、民間人が玉砕●<b>レイテ湾海戦</b>で日本軍は航行可能な戦艦と空軍力をすべて失ったために特攻作戦が強行され、<b>硫黄島の戦い</b>、<b>沖縄の戦い</b>は玉砕と特攻の戦い●大本営は本土決戦を呼号し、根こそぎ動員で全軍特攻の戦略を立てた。</p>
<p>太平洋戦争前の、日米の対立を決定づけた同盟</p>	<p>●日独伊三国同盟●3 国のヨーロッパ・アジアにおける指導的地位を確認し、第 3 国からの攻撃に対しては相互援助を協定した同盟</p>
<p>皇民奉公会を簡潔に説明</p>	<p>●台湾において、<b>大政翼賛会</b>を模倣して結成された国民動員の中心組織●台湾総督府の行政機構と表裏一体をなし、隣組にあたる末端組織の<b>奉公班</b>の編成にあたっては、従来現地住民を連坐制によって相互に監視させるために組織されていた保甲制度を活用</p>